

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
1	感染症予防協力 金交付事業	感染状況等を踏まえたきめ細かい介護提供体制構築のため、感染症の予防を行おうとする町内の福祉施設等に対し、必要な物品の購入等にかかる経費を支援する。	R2.4.23	R3.3.31	1,470,000	1,310,000	計1,470,000円 ・ 70,000円×10施設 ・ 50,000円×10施設 ・ 30,000円×9事業所 全施設交付済み	消毒液の設置やオンラインで面会を行うためのタブレット購入などを支援し、各施設に応じた効果的な感染症予防策を実施することにより、感染リスクを低減した介護提供体制の構築に資することができた。	高齢介護課
2	感染症拡大防止 事業（事業所支 援金）	感染が発生した事業所に対し、感染症対策にかかる消毒費用の一部を支援することにより集団感染の拡大防止を図る。	R2.4.23	R3.3.31	147,209	130,000	計147,209円 ・ 50,000円×2事業所 ・ 47,209円×1事業所	事業所内の消毒費用の助成を行うことで、感染者が発生した事業所等の心理的・経済的な支援を行うことができ、地域における感染拡大防止に資することができた。	健康づくり課
3	離職者等住宅維 持支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により離職者等となった者の属する世帯の居住の安定を確保することを目的とし、対象者に家賃を補助する。	R2.4.23	R3.3.31	420,000	370,000	14世帯×10,000円/月×3ヶ月	離職者等となった者の属する世帯の内、住居確保給付金の対象とならなかった世帯に給付金を給付したことで、住居を失うおそれのある者の経済的負担を軽減し、居住の安定を確保することができた。	都市整備課
4	みんなで感染症 防止事業	マスクの入手が困難になっている現状を踏まえ、手づくりマスクを買い取り、高齢者施設等に配布し感染拡大防止を図る。また介護支援ボランティアについては、買い取りではなく、マスク1枚につきボランティアポイントを2つ付与する。	R2.5.7	R2.6.5	200,000	170,000	マスク買い取り100件×商品券2,000円 配布数：1,000枚（予備保管1,000枚） 配布施設数：29箇所	マスクが不足している中、町民が製作した手作りマスクを町が買い取り、施設等に配付したことで、施設におけるマスクの確保を支援するとともに、感染リスクを低減することができた。	健康づくり課
5	学童保育従事者 等支援事業	感染の危険と隣り合わせで働く学童保育従事者等に対して、心身の健康を維持しながら就労が継続できるよう自身の健康管理等に必要経費を支援する。（なお、支援金については、町内の経済活性化に資するよう、町内の商業店舗等で使用できる商品券で支給する。）	R2.4.23	R2.7.31	390,000	340,000	計390,000円 ・ 学童従事者59人×商品券5,000円 ・ ファミリー・サポート・センター まかせて会員19人×商品券5,000円	支援金の給付を通して学童保育従事者の健康管理を支援することで、就労の継続につなげ、安定した学童保育を実施することができた。	こども課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
6	介護職員支援金 交付事業	感染の危険と隣り合わせで働く介護従事者に対して、心身の健康を維持しながら就労が継続できるよう自身の健康管理等に必要な経費を支援する。（なお、支援金については、町内の経済活性化に資するよう、町内の商業店舗等で使用できる商品券で支給する。）	R2.4.23	R3.3.31	1,915,000	1,710,000	383人×商品券5,000円	支援金の給付を通して介護職員の健康管理を支援することで、就労の継続につなげ、安定した介護環境に資することができた。	高齢介護課
7	医療従事者等支 援金交付事業	感染の危険と隣り合わせで働く医療・歯科従事者に対して、心身の健康を維持しながら就労が継続できるよう自身の健康管理等に必要な経費を支援する。	R2.4.23	R3.3.31	4,940,000	4,430,000	494件×支援金10,000円 (町内医療機関：268件、町外医療機関199件、介護福祉：27件)	支援金の支給を通して医療従事者等の健康管理を支援したことで、就労の継続につなげ、安定した医療体制に資することができた。	健康づくり課
8	離職者等一時金 給付事業	派遣切りや雇い止め、内定取り消しなどにより離職を余儀なくされた人に対し、生活に必要な経費の支援を行う。	R2.4.23	R3.3.31	2,660,000	2,380,000	133人×支援金20,000円 (4月・5月：23人、6月：28人、7月：46人、8月：17人、9月：4人、10月：7人、11月：2人、12月：2人、1月：1人、2月：2人、3月：1人)	新型コロナウイルス感染症の起因による離職者等に支援金を交付することで、離職者等の生活の安定に資することができた。	福祉課
9	離職者等無料相 談事業	派遣切りや雇い止め、内定取り消しなどにより離職を余儀なくされた人からの相談に応じ、法律的観点からの助言を行い町民の生活の維持、就労等に繋げる。	R2.5.11	R3.3.31	25,000	20,000	相談件数5件×町が相談対応を依頼する弁護士に対する謝礼5,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により離職を余儀なくされた人からの相談を法律的観点による具体的な助言を行うことで、相談者の不安解消や生活の維持等に繋げ、セーフティネットとしての機能を果たすことができた。	経済振興課
10	飲食店応援事業 (飲食店PR)	デリバリーやテイクアウトが可能な飲食店を町ホームページ等で紹介し、売上げが減少する飲食店を支援する。	R2.5.1	R3.3.31	73,370	60,000	需用費（のぼり旗作成費）73,370円 (テイクアウトデリバリーPR登録店数：95店)	デリバリーやテイクアウトが可能な町内飲食店等に対して、のぼり旗の配布や町ホームページでの紹介などを行い、新型コロナウイルス感染症拡大の外出自粛により影響を受ける飲食店の売上げ減少の抑制に資することができた。	経済振興課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
11	飲食店応援事業 (飲食店販売促進補助金)	デリバリーやテイクアウトを実施する飲食店で利用できるクーポン券を作成し、外出抑制している小中学校に通う年齢の子どものいる世帯に配布する。	R2.4.23	R3.3.31	3,180,009	2,850,000	計3,180,009円 ・補助金：クーポン券500円×5,710枚 ・印刷製本費：147,400円 ・郵送料：177,609円	町内飲食店で利用できるクーポン券を小中学校に通う年齢の子どものいる世帯に配布することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で休校したことによる家計負担を軽減させるとともに、売上が減少する町内飲食店の支援を行うことができた。	経済振興課
12	飲食店応援事業 (テイクアウト・デリバリー 参加助成金)	テイクアウト・デリバリーを始める飲食店に対し、初期費用の一部を補助することにより、売上げ減少する飲食店を支援する。	R2.4.23	R3.3.31	728,194	650,000	計728,194円 ・助成金73件：726,719円 ・郵送料：1,475円	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受け、売上が減少する町内飲食店のテイクアウト・デリバリーにかかる費用の一部を補助し、新たな形態での業務展開につなげることで、売上減少の抑制に資することができた。	経済振興課
13	飲食店応援事業 (休業要請協力 飲食店等家賃助 成金)	県の休業要請に応じたスナック、バー、カフェを営む事業者に対し、家賃を補助する。	R2.4.23	R3.3.31	350,533	310,000	計350,533円 ・助成金12件：350,000円 ・郵送料：533円	新型コロナウイルス感染症拡大による県の休業要請に応じた町内のスナックやバーなどを営む事業者に対し、家賃の一部を補助し、固定費負担を軽減させることで、売上が減少する町内飲食店の営業継続に資することができた。	経済振興課
14	店舗営業継続支 援事業	感染症の影響を受けている事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧となる、事業全般に使用できる経費を支援する。	R2.4.23	R3.3.31	10,972,367	9,830,000	計10,972,367円 ・支援金30,000円×364件 ・郵送料：52,367円 ○申請業種内訳 ・飲食店 131件：3,930,000円 ・理美容店 83件：2,490,000円 ・小売店 122件：3,660,000円 ・その他 28件：840,000円	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響により売上が減少する町内の商店等に支援金を速やかに交付し、商店等の営業継続に資することができた。	経済振興課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
15	ファミリーサポートセンター 助成事業	小中学校の臨時休校の実施や在宅勤務等が求められているなかでも仕事にいかねばならない保護者に対し、ファミリーサポートセンターの利用者負担額の一部を補助する。	R2.4.23	R2.7.31	63,600	50,000	計63,600円 ・5月（6人）利用券58枚：17,400円 ・6月（12人）利用券102枚：30,600円 ・7月（9人）利用券52枚：15,600円	利用料の一部を負担し、経済的負担の軽減を図るとともに、臨時休校の児童生徒を持つ保護者の就労の継続を支援することができた。	こども課
16	こども新聞購読 支援事業	休校により、活字に触れ合う機会が低下している小学生6年生に対して、「こども新聞」を配付し、読む力を養う環境の充実を図るとともに、中学校進学による新たな教育課程に向けた学習支援の一助とする。	R2.5.18	R2.8.31	715,547	640,000	計635件：715,547円 ・5月 113件：71,054円 ・6月 174件：214,831円 ・7月 174件：214,831円 ・8月 174件：214,831円	新型コロナウイルス感染症感染拡大により小学校の臨時休業や図書館等の休館が続く中、活字に触れる機会が低下している児童に対して、こども新聞を配布することにより家庭での活字に触れる機会を提供することができた。	教育管理課
17	ひとり親家庭支 援事業	感染症が社会経済に大きな影響を及ぼすなか、ひとり親家庭等に向けて、町内の商業店舗等で使用できる商品券を支給する。	R2.4.23	R3.3.31	3,202,484	2,870,000	計3,202,484円 ・郵送料（5月）73円×308通 ・商品券10,000円×318件 （5月：311件、8月：5件、9月：1件、10月：1件）	商品券を給付し、新型コロナウイルス感染症影響下におけるひとり親家庭の家計を支援したことで、保護者の心身の安定と経済的負担軽減に資することができた。	こども課
18	赤ちゃん家庭応 援事業	新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、不安を抱えながら乳児の子育てをする保護者に対する支援として、育児用品を支給する。	R2.4.23	R3.3.31	1,342,000	1,200,000	子育て育児用品購入費助成金の申請244件×育児用品5,000円×1.1 （6月：40件、7月：24件、8月：18件、9月：29件、10月：32件、11月：24件、12月：26件、1月：32件、2月：19件）	育児用品を支給したことで、保護者の経済的負担を軽減し、保護者の心身の安定に寄与することができた。	こども課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
19	感染症拡大防止事業（感染防止対策）	医療従事者の飛沫による感染を防止するとともに新型コロナウイルス感染症に関する啓発を図る。	R2.5.8	R3.3.31	336,622	300,000	計336,622円 ・のぼり旗：1,363円×1.1×30枚×4種 ・フェイスシールド 134枚(32カ所配付)：156,706円	のぼり旗を設置し感染拡大防止に関する意識啓発を行うことで、広く町民に対して意識向上を図ることができた。また、地元企業等からフェイスシールドを購入し、それを医療機関等へ配付することで、医療現場における感染リスク抑制に資することができた。	健康づくり課
20	学生（町外在住）支援事業	家計の急変やアルバイトの収入が減っている町外在住学生に対し、その保護者が子どもに送る物資を購入するための経費を支援する。（なお、支援金については、町内の経済活性化に資するよう、町内の商業店舗等で使用できる商品券で支給する。）	R2.6.9	R3.3.31	1,200,000	1,070,000	計1,200,000円 商品券5,000円×240件 (6月：16件、7月：86件、8月：102件、9月：9件、10月：12件、11月：15件)	新型コロナウイルス感染症感染拡大により経済的に不安な状況にある町外在住学生の保護者に対し、子どもに送る物資購入を支援することで、学生の家計支援の一助とすることができた。	教育管理課
21	太田記念病院支援金交付事業	新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行っている第二種感染症指定医療機関である太田記念病院に対し、医療提供体制の強化のための支援を行う。	R2.7.1	R2.7.31	1,000,000	890,000	支援金1,000,000円	感染症患者に対応している医療機関への経済的支援を行うことで、継続的な運営に資することができ、医療提供体制の強化につなげることができた。	健康づくり課
22	オンライン診療等環境整備補助事業	病院や薬局内における新型コロナウイルス感染症拡大リスクの軽減を図るため、可能な限り患者同士の接触を回避できるようオンライン診療等の環境整備を促進する。	R2.9.1	R3.3.31	979,896	870,000	新たにオンライン診療を導入する医療機関等に対し情報通信機器の導入費用を補助  5件：979,896円 (医療機関1件、薬局4件)	医療機関等に補助を行うことで、オンライン診療等を行うための環境整備を推進することができ、医療機関等における感染リスクの低減に資することができた。	健康づくり課
23	感染症拡大防止事業（マスク購入）	新型コロナウイルス感染症対策としてマスクを備蓄する。	R2.9.1	R3.3.31	132,000	110,000	2,000枚×66円/枚	感染症拡大時の備蓄としてマスクを購入し、今後感染症の影響が長引く状況にあっても感染対策に取り組めるよう体制を整えることができた。	健康づくり課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
24	邑楽館林医療事務組合事業会計繰出	当該病院職員の新型コロナウイルス感染症の感染による、診療の一時休止時の感染防止対策に要する経費を支援する。	R2.9.1	R3.3.31	2,300,000	2,060,000	邑楽館林地域の基幹病院である公立館林邑楽厚生病院の医療提供体制を維持するため、公立館林厚生病院事業会計に1市5町で協力して支援  支援金46,000,000円×5% (負担割合：館林市75%、明和町、板倉町、邑楽町、千代田町、大泉町各5%)	感染症患者に対応している医療機関への経済的支援を行うことで、基幹病院の継続的な運営に資することができ、社会機能の維持につなげることができた。	健康づくり課
25	中小企業等感染症予防対策支援事業	自らの事業所等において消毒、除菌その他の感染症予防対策を実施する町内の中小企業等に対して支援金を交付する。	R2.9.1	R3.3.31	13,507,008	12,110,000	計13,507,008円 ・支援金20,000円×667件 ・郵送料：167,008円	町内の中小企業等が事業所において実施する消毒等の感染予防対策に係る経費の一部を支援することで、事業者の負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組を促進することができた。	経済振興課
26	災害対策事業	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルを構築するため、避難所に必要なパーティション等の資機材を整備する。	R2.8.11	R3.3.31	39,274,872	35,220,000	計39,274,872円 避難所に必要なパーティション等の資機材 ・備品：36,355,000円 ・消耗品：2,919,872円	感染予防に必要なパーティション等の資機材を購入し、避難所における感染症対策を強化することができた。	安全安心課
27	感染症及び災害情報提供事業	安全安心メール機能を利用した「電話配信サービス」による感染症関係及び災害関係の情報を伝達する。	R2.9.1	R3.3.31	60,500	50,000	配信システム使用料 計60,500円 ・初期費用：27,500円 ・使用料：5,500円×6回 (3月末時点の登録件数：80件)	災害や新型コロナウイルス感染症などに関する緊急情報を音声メッセージでお知らせする「電話配信サービス」を開始することで、電子メール等の受信ができない高齢者世帯などへの情報発信手段を拡充することができた。	安全安心課
28	デマンド交通利用促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少しているデマンド交通の利用を喚起するため、利用対象者の外出を促進するとともに、運賃を無料とし、運賃収入に影響が生じる運業者に対しては、その分を支援金として交付する。	R2.10.1	R3.3.31	554,340	490,000	計554,340円 ・郵送料：77,490円 ・運賃補助金(1,814人)：476,850円 (10月：403人、11月：324人、12月：435人、1月：316人、2月：336人)	前年の乗降者数と比較し、事業実施前の上半期は減少していたが、実施後の下半期は増加し、デマンド交通の利用促進及び高齢者の日常生活の移動支援を行うとともに、運行事業者への支援を行うことができた。	高齢介護課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
29	プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券を販売することで、新型コロナウイルス感染症により低迷した地域経済の活性化を図るとともに消費者への家計支援を図る。なお、実施にあたっては、商工会を主体とし、連携して取り組む。	R2.8.11	R3.3.31	44,651,167	40,247,000	<p>総事業費44,651,177円（町から商工会への補助金 46,313,000円 - 事業実施後精算 1,661,833円）  商品券売上数：8,000冊（80,000,000円）  プレミアム分：5,000円分（15,000円分を10,000円で販売）  商品券利用割合：99.6%  利用可能店舗数：194店</p> <p>計44,651,167円  補助金 46,313,000円 - 精算 1,661,833円  ・収入：126,441,000円  （内訳）商品券売上：80,000,000円  商品券利用可能店舗登録料：128,000円  町補助金：46,313,000円  ・支出：124,779,167円  （内訳）換金業務委託料：119,563,500円  印刷製本費：3,116,080円  換金手数料：1,298,173円  郵送料：83,010円  消耗品費等：584,324円  雑費：134,080円  ・精算（収入 - 支出）：1,661,833円</p>	大泉町商工会との連携により多くの町内店舗が対象店舗として参加するプレミアム付き商品券を発行し、使用率が99.64%という高い割合となったことで、新型コロナウイルス感染症により低迷した地域経済の活性化を促進するとともに、消費者の家計を支援することができた。	経済振興課
30	医療機関等運営継続支援金交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により減収した医療機関、薬局、施術所等に支援金を交付する。	R2.9.1	R3.3.31	1,800,000	1,610,000	18件申請：1,800,000円 （医科3件、歯科2件、薬局4件、施術所9件）	感染症患者に対応している医療機関等への経済的支援を行うことで、社会機能の維持に貢献することができた。	健康づくり課
31	障害者就労支援施設利用者工賃支援金	新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化のため、障害者就労支援施設への発注が減少する恐れがあることから就労する利用者の工賃の低減を防ぐことを目的として、受注が減少した町内の障害者就労支援施設へ支援金を交付する。	R2.9.17	R3.3.31	900,000	800,000	300,000円×3施設	施設を通して工賃支援金を利用者へ支給したことで、利用者の生活の安定に資することができた。	福祉課
32	学校給食関連事業者等への応援事業	学校の臨時休校による給食関連事業者への影響を考慮し、町立小中学校で提供する給食を調達している東毛給食センター、群馬県学校給食会に対し、学校再開以降も安定的に給食を調達するために必要な支援を行う。	R2.9.1	R2.10.23	12,541,208	11,240,000	計12,541,208円 ・10月 東毛福祉事業協同組合：12,137,840円 ・10月 群馬県学校給食会：403,368円	学校の臨時休業中における学校給食関連事業者の体制維持を支援することで、学校再開後も安定して給食を提供することができた。	教育指導課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
33	飲食店応援事業 (チラシ等印刷 支援)	町内の飲食店が作成した販売促進のためのチラシ等を印刷し、当該飲食店に提供することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた飲食店の支援を行う。	R2.9.1	R3.3.31	115,500	100,000	チラシ等の印刷製本費 印刷費用5,500円×21店舗	飲食店が販売促進として作成するチラシ等の印刷費用を支援することで、新型コロナウイルス感染症拡大の外出自粛により影響を受ける飲食店の売り上げ増加に資することができた。	経済振興課
34	感染症拡大防止 事業(教育研究 所対策)	教育研究所における教育相談事業、適応指導教室事業を円滑に実施するため、施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な物品を購入する。	R2.9.1	R3.3.31	82,500	70,000	空気清浄機購入 ・12月 1台(スマイル教室)：42,900円 ・1月 1台(町教育研究所)：39,600円	空気清浄機を導入することで、教育相談等において利用者が安心して利用できる環境を整えることができた。	教育指導課
35	新生児特別定額 給付金	特別定額給付金の基準日を過ぎて出生した新生児を育てる世帯に対して、給付金を給付することにより、生活支援を行う。	R2.8.6	R3.3.31	6,164,216	5,520,000	・支払額：30,000円×204件 ・郵送料：44,216円	特別定額給付金の対象とならなかった新生児の保護者に給付金を給付したことで、新型コロナウイルス感染症影響下における育児に係る保護者の経済的負担を軽減し、新生児の健全育成に資することができた。	企画戦略課
36	GIGAスクール構 想の実現に向け た児童生徒1人 1台端末の整備 事業(小中学校 情報機器整備事 業)	GIGAスクール構想の実現に向け、町内公立小中学校7校へ情報機器の整備を行う。	R2.9.1	R3.3.31	44,626,923	40,020,000	児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 1,251台×35,673円/台(税込)	新型コロナウイルス感染症感染拡大による学校の臨時休業等の緊急時において、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境整備の一つとして「1人1台端末」を早期に実現することができた。	教育管理課
37	3密を避ける納 税環境拡大事業	来庁することによる感染のリスクを抑制するため、在宅でも納付可能な電子マネーで納付できるシステムを導入する。	R2.9.1	R3.3.31	1,584,000	1,420,000	計1,584,000円 ・督促状様式変更：385,000円 ・様式変更に伴うOCR対応：440,000円 ・督促状自庁出力対応：330,000円 ・各種テスト対応等：429,000円	システムを導入したことにより、来庁せずに納付することが可能となり、窓口における感染リスクを抑制したことで、感染拡大防止に寄与することができた。	収納課



No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
38	庁舎管理事業	不特定多数が訪れる庁舎における新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、除菌用機器を設置するほか、施設の定期的な消毒・除菌等に必要な物品を購入する。	R2.4.1	R3.3.31	429,548	380,000	消耗品：429,548円 (消毒用エタノール、精製水等)	飛沫防止用アクリル板や手指消毒器の設置、空間消毒機の稼働、施設の定期的な消毒除菌作業を行うことで、役場庁舎での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制することができた。	契約管財課
39	図書館管理事業	図書館の利用による新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、除菌用機器を設置するほか、施設の定期的な消毒・除菌等に必要な物品を購入する。	R2.9.1	R3.3.31	197,059	170,000	計197,059円 ・ミストジェネレーター14,080円×2台 ・消耗品：168,899円 (除菌用機器消毒液剤、消毒液用ボトルポンプ等)	飛沫防止用フィルムシートや手指消毒器の設置、空間消毒機の稼働、施設の定期的な換気及び消毒除菌作業を行うことで、図書館での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制することができた。	生涯学習課
40	公民館管理事業	公民館・南別館の利用による新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、換気対策を講じるほか、施設の定期的な消毒・除菌等に必要な物品を購入する。	R2.9.1	R3.3.31	885,738	790,000	計885,738円 ・公民館網戸設置：271,590円 ・南別館網戸設置：493,240円 ・消耗品：120,908円 (手指消毒液、除菌剤等)	飛沫防止用フィルムシートや手指消毒器の設置、空間消毒機の稼働、施設の定期的な換気及び消毒除菌作業を行うことで、公民館・南別館での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制することができた。	生涯学習課
41	情報システム事業	新型コロナウイルス感染症対策として庁内NWのWeb会議システム利用環境整備を行い、業務の継続性の確保を行う。	R2.9.1	R3.3.31	1,281,940	1,140,000	計1,281,940円 ・インターネット接続用回線敷設工事 インターネット物理線敷設：550,000円 ・インターネット接続用機器購入 PC：75,790円×2台 Webカメラ：150,700円×2台 スピーカーマイク：101,530円×2台 拡張マイク：25,300円×3台	対面で会議を行うことでの感染リスクを低減したほか、公用車で会場へ向かうといった時間的・財政的コストの削減にもつながった。	情報政策課
42	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により平日午前中から学童保育を開所するための経費・人材確保等に要する経費を補助する。また、小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合において、利用料を子育て援助活動を行う会員に助成する場合にその相当額分の補助を行う。	R2.4.1	R2.6.12	2,840,000	850,000	計2,840,000円 学童保育開所にかかる経費・人件費、ファミリー・サポート・センター利用料補助	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休校中において、学童保育従事者の人件費を負担したほか、ファミリーサポートセンター利用料補助を行うことで、子どもを預けやすい環境を安定して提供し、利用者の負担軽減につなげることができた。	こども課

No.	事業名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	事業実施による効果	所管課
43	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 感染症対策と児童生徒の学びの保障を両立させるため、小中学校へ感染症防止対策用品の配置に係る経費に対し支援を行う。	R2.10.30	R3.3.31	11,000,000	4,930,000	計11,000,000円 小学校4校、中学校3校への感染症防止対策に係る備品・消耗品(マスク、消毒液等)等の経費	感染症防止に係る消耗品・備品を各校へ配備し、感染リスクを低減させたことで、児童生徒の感染症対策及び学びの保障の両立に資することができた。	教育指導課
44	学校臨時休業対策費補助金	学校の臨時休業による学校給食休止に伴い、学校給食事業者に対し既に発注した食材に係る経費に対し支援を行う。	R2.9.1	R2.9.30	1,297,000	290,000	計1,297,000円 ・9月 群馬県学校給食会 ・9月 東毛酪農業協同組合	学校給食関連事業者に対し、学校給食停止期間における食材費の支援をすることで、学校再開後も安定して給食を提供することができた。	教育指導課